



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京個別指導学院
コード番号 4745 URL <http://www.kobetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷山 和成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営政策本部長 (氏名) 舟戸 彰一

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日 配当支払開始予定日

TEL 03-5547-3759
平成22年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	6,612	△8.1	13	△97.1	15	△96.8	△261	—
22年2月期第2四半期	7,195	—	474	—	489	—	273	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年2月期第2四半期	△4.60	—
22年2月期第2四半期	4.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年2月期第2四半期	7,997	6,560	82.0	120.83
22年2月期	9,781	8,115	83.0	137.86

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 6,560百万円 22年2月期 8,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年2月期	—	4.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	13,652	△7.9	809	△50.2	819	△50.4	218	△76.3	4.03

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 58,868,186株 22年2月期 65,269,500株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 4,576,700株 22年2月期 6,401,274株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 56,882,003株 22年2月期2Q 58,829,786株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、状況の変化によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、P.4【当四半期の業績等に関する定性的情報】(3)業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続く、個人消費は持ち直し傾向にあります。一方、失業率が依然として高水準にあり、またアメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や、為替レート・株価の変動などによる景気の下押しされるリスクが強まるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、個別指導塾だから出来る生徒一人ひとりにきめ細やかなサービスと更なるクオリティの向上に努め、「生徒第一主義」の徹底と「顧客満足度の向上」を不断に心掛けることによって、他塾との差別化をより明確にすることにより、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

売上高につきましては、教室運営力の向上を図るべく、教室の管理セグメントを都府県に分けた事業部での編成をおこない、また各教室のサポート等をおこなうアドバイザーとしてスーパーバイザー制の導入等をおこないました。また、株式会社ベネッセコーポレーションとの協業による各種プロジェクトの推進などにより積極的に新規生徒獲得と既存生徒の満足度向上を目指しました。これにより、夏期講習会の売上高が計画値を上回るなど、その効果は徐々に見えはじめており、売上高は回復基調にあります。しかしながら、第1四半期での生徒数獲得の不振を取り戻すまでには至らず、生徒数が低調に推移した結果、第2四半期累計期間の売上高は6,612百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

損益面におきましては、減収をカバーすべく積極的にコスト削減に取り組んだものの、営業利益は13百万円（前年同期比97.1%減）、経常利益は15百万円（前年同期比96.8%減）となりました。また、第1四半期会計期間より資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失434百万円を計上したことにより、四半期純損失は261百万円（前年同四半期は四半期純利益273百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は7,997百万円（前事業年度末比1,783百万円減少）となりました。

資産については、主に自己株式の取得、法人税及び配当金等の支払いによる現金及び預金が減少したことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は1,437百万円（前事業年度末比228百万円減少）となりました。

負債については、主に法人税等の支払いにより未払法人税等の減少があったことによるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は6,560百万円（前事業年度末比1,555百万円減少）となりました。

純資産については、主に四半期純損失を計上したことや、剰余金の配当金及び自己株式の取得を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、夏期講習会売上に伴う営業債権の一時的に増加したことに加え、法人税等の支払い、配当金の支払い等及び自己株式の取得を行っている一方で、定期預金の払戻による収入があったことにより、前事業年度末に比べ346百万円増加し、当第2四半期末は4,081百万円となりました。

また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、使用した資金は1,321百万円（前年同四半期累計期間は1,202百万円の支出）となりました。

これは主に、例年ですが夏期講習会売上に伴う営業債権が一時的に増加したこと、法人税等の支払い等を行なったことによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、獲得した資金は2,970百万円（前年同四半期累計期間は67百万円の支出）となりました。

これは主に、教室移転等に伴う敷金・保証金、有形固定資産等の取得による支払いを行ったものの、定期預金の払戻による収入や、移転教室の敷金・保証金の返還等があったことによるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、使用した資金は1,302百万円（前年同四半期累計期間は342百万円の支出）となりました。

これは主に、自己株式の取得及び配当金の支払いをおこなったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月22日に発表いたしました平成23年2月期の通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第2四半期会計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなった事に伴い、第1四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益が7,934千円減少し、税引前四半期純損失が442,022千円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

記載すべき重要な事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,081,551	6,734,825
営業未収入金	1,460,735	223,913
たな卸資産	874	18,290
その他	290,182	354,947
貸倒引当金	△19,294	△15,364
流動資産合計	5,814,049	7,316,611
固定資産		
有形固定資産	217,501	238,053
無形固定資産	139,967	147,120
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,021,691	1,437,199
その他	804,617	642,554
投資その他の資産合計	1,826,309	2,079,753
固定資産合計	2,183,778	2,464,927
資産合計	7,997,828	9,781,539

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,947	7,849
未払法人税等	17,327	248,886
賞与引当金	61,505	90,888
その他	1,335,765	1,302,304
流動負債合計	1,426,546	1,649,928
固定負債		
リース債務	5,874	7,012
その他	5,276	8,796
固定負債合計	11,150	15,808
負債合計	1,437,697	1,665,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,235,371
利益剰余金	6,021,835	7,334,454
自己株式	△1,117,427	△1,096,181
株主資本合計	6,560,131	8,115,801
純資産合計	6,560,131	8,115,801
負債純資産合計	7,997,828	9,781,539

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	7,195,153	6,612,004
売上原価	4,211,902	4,115,917
売上総利益	2,983,250	2,496,086
販売費及び一般管理費	2,508,460	2,482,302
営業利益	474,790	13,784
営業外収益		
受取利息	14,578	7,172
その他	1,273	1,146
営業外収益合計	15,852	8,319
営業外費用		
支払利息	736	93
支払手数料	—	6,390
営業外費用合計	736	6,484
経常利益	489,905	15,619
特別利益		
固定資産売却益	—	2,158
償却債権取立益	927	138
保険解約返戻金	—	7,081
その他	1	—
特別利益合計	929	9,377
特別損失		
固定資産除却損	3,302	7,142
投資有価証券評価損	3,124	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	434,088
その他	—	6,250
特別損失合計	6,426	447,480
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	484,408	△422,483
法人税、住民税及び事業税	155,794	3,539
法人税等調整額	55,531	△164,392
法人税等合計	211,326	△160,852
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	273,082	△261,630

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	4,207,427	3,829,005
売上原価	2,301,252	2,193,830
売上総利益	1,906,175	1,635,175
販売費及び一般管理費	1,050,484	1,045,073
営業利益	855,690	590,102
営業外収益		
受取利息	7,330	3,005
その他	1,007	1,014
営業外収益合計	8,337	4,019
営業外費用		
支払利息	250	45
支払手数料	—	4,241
営業外費用合計	250	4,287
経常利益	863,778	589,834
特別利益		
固定資産売却益	—	2,158
償却債権取立益	86	70
保険解約返戻金	—	7,081
特別利益合計	86	9,309
特別損失		
固定資産除却損	974	7,142
特別損失合計	974	7,142
税引前四半期純利益	862,889	592,001
法人税、住民税及び事業税	150,669	1,265
法人税等調整額	201,407	243,461
法人税等合計	352,076	244,726
四半期純利益	510,813	347,274

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は損失税引前四半期純損失(△)	484,408	△422,483
減価償却費	47,513	42,286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	434,088
長期前払費用償却額	4,631	12,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,414	3,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,746	△29,382
会員権評価損	—	6,250
受取利息及び受取配当金	△14,578	△7,172
支払利息	736	93
保険解約損益(△は益)	—	△7,081
固定資産除却損	3,302	7,142
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,158
支払手数料	—	6,390
投資有価証券評価損益(△は益)	3,124	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,349,789	△1,236,821
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,129	17,276
その他流動資産の増減額(△は増加)	△2,470	28,181
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,324	4,098
前受金の増減額(△は減少)	153,742	141,620
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,570	△21,910
未収消費税等の増減額(△は減少)	5,022	—
その他流動負債の増減額(△は減少)	△208,587	△102,091
小計	△944,042	△1,125,059
利息の支払額	△559	△93
利息及び配当金の受取額	14,594	9,859
法人税等の還付額	20,062	94
法人税等の支払額	△292,840	△220,947
保険金の受取額	—	14,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,786	△1,321,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,000,000
貸付けによる支出	△3,000,000	—
貸付金の回収による収入	3,000,000	—
有形固定資産の取得による支出	△22,198	△17,267
有形固定資産の売却による収入	—	7,000
有形固定資産の除却による支出	△1,737	—
無形固定資産の取得による支出	△28,150	△11,360
敷金及び保証金の差入による支出	△13,823	△47,217
敷金及び保証金の回収による収入	5,661	44,600
長期前払費用の取得による支出	△7,124	△3,188
その他	△174	△2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,546	2,970,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△175,000	—
リース債務の返済による支出	△1,090	△1,113
自己株式の処分による収入	8,784	—
自己株式の取得による支出	△14	△1,123,825
配当金の支払額	△175,100	△177,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,420	△1,302,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,612,753	346,726
現金及び現金同等物の期首残高	6,584,521	3,734,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,971,767	4,081,551

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の消却

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年4月30日に自己株式6,401,314株を消却いたしました。この結果、資本剰余金が221,806千円ならびに利益剰余金が874,383千円減少し、自己株式が1,096,189千円減少しております。

②自己株式の取得

当社は、平成22年4月27日開催の取締役会の決議に基づき、当第2四半期累計期間において、自己株式4,576,700株の取得を行いました。この結果、自己株式は第2四半期累計期間において、1,117,427千円増加しております。

上記の結果、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金は1,013,565千円、利益剰余金が6,021,835千円、自己株式1,117,427千円となっております。

4. 補足情報

販売実績

[学生区分別売上高明細表]

	当第2四半期累計期間	前年同四半期比
	(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
	千円	%
小学生	700,504	72.6
中学生	2,613,081	84.7
高校生	3,298,417	104.8
合計	6,612,004	91.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。